

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式
会社の平成30年度における基礎的電気通信役務の
提供に係る経営効率化等の報告について

<目 次>

1 報告概要

別添

- 平成30年度における基礎的電気通信役務の提
供に係る経営効率化等の報告について（写）
（東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社）

報告概要

1 経緯

- ユニバーサルサービス制度に係る交付金・負担金の額等についての初年度（平成18年度）認可の際に、情報通信審議会（当時）から、総務省及びNTT東西に対して、設備利用部門の費用の経営効率化の実績等を報告するよう要望があったもの。

2 報告の概要

(1) 平成30年度実績

- 平成30年度の実績については、令和元年8月30日にNTT東西から報告（別添1及び2）があり、NTT東日本については、12.8%（7.3%）、NTT西日本については、12.8%（7.4%）の効率化を達成。

※カッコ内数値は、退職給付に関する会計処理の変更（平成29年度決算までは、掛金拠出時に管理費に費用計上。平成30年度期首に退職給付引当金として一括計上し、平成30年度決算からは掛金拠出時に退職給付引当金を取崩）による影響を除いたもの。

① ユニバーサルサービスに係る設備利用部門の経営効率化の実績について

<実績>

(億円)	N T T 東 日 本			N T T 西 日 本		
	平成30年度	平成29年度	増減率	平成30年度	平成29年度	増減率
営業収益	1,798	1,929	▲6.8%	1,806	1,939	▲6.9%
営業費用	1,969	2,199	▲10.5%	2,029	2,204	▲7.9%
(内) 設備利用部門費用	658	754	▲12.8%	543	622	▲12.8%
営業利益	▲172	▲271	36.6%改善	▲223	▲265	15.6%改善

<主な取組>

	N T T 東 日 本	N T T 西 日 本
人員数の削減	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2.7万人（H29年度実績） → 2.7万人（H30年度実績） ※NTT東日本及びアウトソーシング会社等の合計	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2.6万人（H29年度実績） → 2.5万人（H30年度実績） ※NTT西日本及びアウトソーシング会社等の合計
業務の集約・アウトソーシングによる効率化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 116業務に係る拠点の集約に加え、受付体制のエリアフリー化による稼働率向上による効率化を推進 〔 拠点数：43（H18年度末） → 11（H30年度末） 〕	<ul style="list-style-type: none"> ■ 料金業務に係る拠点の集約による効率化 拠点数：34（H29年度末） → 29（H30年度末）

資産のスリム化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 集約による空きスペースの貸付を推進 ■ 社宅等の集約、廃止及び売却による保有コストの削減 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 集約による空きスペースの貸付を推進 ■ 社宅等の集約、廃止及び売却による保有コストの削減
その他	<ul style="list-style-type: none"> ■ 料金請求に係る費用の抑制 ■ Web 受付の推進による効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 料金請求に係る費用の抑制 ■ Web 受付の推進による効率化

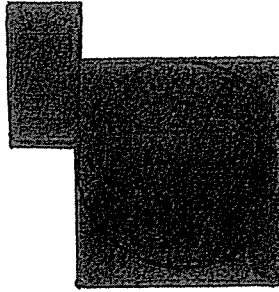
② 市場環境の変化や競争の進展等が収支に及ぼした影響について

○NTT東日本

加入電話 (基本料)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 収益について、携帯電話及び光IP電話やアプリケーションサービスへの移行等に伴う契約数の減少により、対前年度で▲130 億円。 ○ 費用について、加入者回線コストの削減 (▲106 億円) や設備利用部門コストの削減 (▲97 億円) 等により、対前年度で▲229 億円。 ○ この結果、損益は対前年度で+98 億円の改善。
加入電話 (緊急通報)	○ 緊急通報機関の受付方式変更に伴う専用線方式の提供に係るコストの減少により、損益は対前年度で+0.3 億円の改善。
一種公衆 (市内通信)	○ 施設保全費等の設備管理部門コストの削減 (▲1.4 億円) により、損益は対前年度で+0.6 億円の改善。
一種公衆 (離島特例)	○ 損益は対前年度で+0.3 百万円の改善。
一種公衆 (緊急通報)	○ 損益は平成 29 年度とほぼ同額。

○NTT西日本

加入電話 (基本料)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 収益について、携帯電話及び光IP電話やアプリケーションサービスへの移行等に伴う契約数の減少により、対前年度で▲134 億円。 ○ 費用について、加入者回線コストの削減 (▲74 億円) や設備利用部門コストの削減 (▲79 億円) 等により、対前年度で▲174 億円。 ○ この結果、損益は対前年度で+40 億円の改善。
加入電話 (緊急通報)	○ 緊急通報機関の受付方式変更に伴う専用線方式の提供に係るコストの減少により、損益は対前年度で+0.1 億円の改善。
一種公衆 (市内通信)	○ 公衆電話機等の保守等の設備管理部門コストの減少 (▲0.9 億円) により、損益は対前年度で+0.6 億円の改善。
一種公衆 (離島特例)	○ 損益は対前年度で+0.4 百万円の改善。
一種公衆 (緊急通報)	○ 損益は平成 29 年度とほぼ同額。



東経企管第19-109号
2019年8月30日

総務省総合通信基盤局長
谷 脇 康 彦 殿

東日本電信電話株式会社
代表取締役社長
井 上 福 造



2018年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について

2018年度における基礎的電気通信役務の提供にあたり、弊社が実施した経営効率化の実績について、別紙の通り報告いたします。

また、市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について、別紙の通り報告いたします。

1. 基礎的電気通信役務の提供にあたり実施した経営効率化の実績について

2018年度における基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用について、人員のスリム化や業務の集約・アウトソーシング等を実施するとともに、建物等の資産のスリム化に取り組むことにより、2017年度末に提出した基礎的電気通信役務の設備利用部門の費用に係る効率化計画で見込んだ効率化率(▲7%)を上回る対前年度比▲12.8%の効率化を図っております。なお、この効率化率には退職給付に関する会計処理の変更による影響が含まれており、当該影響を除くと▲7.3%となります。

2. 市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

2018年度における基礎的電気通信役務収支は、経営効率化に努めているところ、携帯電話の普及に加え、光IP電話やアプリケーションサービスなどの他事業者が提供するサービスとの競争が進展していること等に伴い、以下の影響が生じていると考えております。

(1) 加入電話・基本料

収益について、携帯電話の普及に加え、光IP電話やアプリケーションサービスなどの他事業者が提供するサービスとの競争が進展していること等に伴い、契約数が減少しているため、対前年度で▲130億円の減少となっています。

費用について、加入者回線コストの削減(▲106億円)や設備利用部門コストの削減(▲97億円)を図ったこと等により、対前年度で▲229億円の減少となったことから、営業損益は98億円改善しています。

(2) 加入電話・緊急通報

緊急通報機関の受付方式変更に伴う専用線方式の提供に係るコストの減少により、営業損益は0.3億円改善しています。

(3) 第一種公衆電話・市内通信

施設保全費等の設備管理部門コストの減少(▲1.4億円)により、営業損益は0.6億円改善しています。

(4) 第一種公衆電話・離島特例通信

施設保全費等の設備管理部門コストの減少(▲0.2百万円)により、営業損益は0.3百万円改善しています。

(5) 第一種公衆電話・緊急通報

費用について、2百万円と前年から横ばいとなっていることから、営業損益は横ばいとなっています。

(別紙1)

基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用における経営効率化の実績

区分	2018年度	2017年度	増減額	増減率	主な内容
加入電話・ 基本料	65,649 百万円	75,301 百万円	▲9,652 百万円	▲12.8 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 ：▲4,678百万円 ・料金請求及び回収に係る費用の減 ：▲1,010百万円
加入電話・ 緊急通報	0 百万円	2 百万円	▲1 百万円	▲65.3 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 ：▲1百万円
第一種 公衆電話・ 市内通信	103 百万円	100 百万円	2 百万円	2.5 %	・料金回収等に係る費用の増 ：+2百万円
第一種 公衆電話・ 離島特例 通信	110 千円	110 千円	0 千円	0.2 %	-
第一種 公衆電話・ 緊急通報	3 千円	9 千円	▲5 千円	▲62.9 %	-
合計	65,753 百万円	75,404 百万円	▲9,651 百万円	▲12.8 %	-

(参考)

具体的な施策について

項目	内容								
人員のスリム化	<p style="text-align: right;">〈2016年度実績〉 〈2017年度実績〉 〈2018年度実績〉</p> <table><tr><td>年度末人員数※</td><td>2.8万人</td><td>2.7万人</td><td>2.7万人</td></tr><tr><td>(対前年度増減)</td><td></td><td>(▲0.1万人)</td><td>(▲0.0万人)</td></tr></table> <p>〈内訳〉N T T 東日本本体 0.5万人 0.5万人 0.5万人</p> <p>※ 人員数はN T T 東日本及びアウトソーシング会社等の合計です。</p>	年度末人員数※	2.8万人	2.7万人	2.7万人	(対前年度増減)		(▲0.1万人)	(▲0.0万人)
年度末人員数※	2.8万人	2.7万人	2.7万人						
(対前年度増減)		(▲0.1万人)	(▲0.0万人)						
業務の集約	<p>○116業務</p> <ul style="list-style-type: none">・拠点の集約に加え、受付体制のエリアフリー化による効率化を推進 <table><tr><td></td><td style="text-align: center;">〈2006年度末〉</td><td style="text-align: center;">〈2018年度末〉</td></tr><tr><td>拠点数 :</td><td style="text-align: center;">43拠点</td><td style="text-align: center;">11拠点</td></tr></table> <p style="text-align: center;">※2007年よりユニバーサルサービス基金制度稼働</p>		〈2006年度末〉	〈2018年度末〉	拠点数 :	43拠点	11拠点		
	〈2006年度末〉	〈2018年度末〉							
拠点数 :	43拠点	11拠点							
資産のスリム化	<p>○空スペースの有効活用</p> <ul style="list-style-type: none">・集約に伴い廃止した拠点の建物スペースの有効活用のため、空スペースの貸付を推進。 <p>○遊休不動産の売却による保有コストの削減</p> <ul style="list-style-type: none">・社宅等の集約、廃止及び売却により、保有コストの削減を推進。								
その他	<p>○@ビルディングの利用による料金請求コストの抑制</p> <p>○W e b 受付の推進による効率化</p> <p>○その他物件費全般にわたる抑制</p> <ul style="list-style-type: none">・印刷用紙・事務用品経費及び電気使用料の削減等								

(別紙2)

市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

<①加入電話・基本料>

(単位:百万円)

	2018年度	2017年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	179,198	192,228	▲13,030	▲6.8%	・携帯電話及び光IP電話、アプリケーションサービスへの移行等に伴う収益の減
営業費用	194,324	217,175	▲22,851	▲10.5%	-
設備管理部門	128,674	141,873	▲13,199	▲9.3%	・加入者回線設備の保守等に係る費用の減 :▲10,554百万円
設備利用部門	65,649	75,301	▲9,652	▲12.8%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲4,678百万円 ・料金請求及び回収に係る費用の減 :▲1,010百万円
営業利益	▲15,125	▲24,947	9,821	-	-

<②加入電話・緊急通報>

(単位:百万円)

	2018年度	2017年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	1	2	▲0	▲32.9%	・専用線方式の回線数の減少による収益の減
営業費用	119	145	▲26	▲18.1%	-
設備管理部門	118	143	▲24	▲17.4%	・専用線方式の提供に係る費用の減
設備利用部門	0	2	▲1	▲65.3%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減
営業利益	▲117	▲143	25	-	-

<③第一種公衆電話・市内通信>

(単位:百万円)

	2018年度	2017年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	561	642	▲80	▲12.5%	・公衆電話利用の減少に伴う収益の減
営業費用	2,474	2,612	▲137	▲5.3%	-
設備管理部門	2,371	2,511	▲140	▲5.6%	・公衆電話機等の保守等に係る費用の減
設備利用部門	103	100	2	2.5%	・料金回収等に係る費用の増
営業利益	▲1,913	▲1,970	57	-	-

<④第一種公衆電話・離島特例通信>

(単位:千円)

	2018年度	2017年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	651	622	29	4.7%	-
営業費用	2,808	3,049	▲241	▲7.9%	-
設備管理部門	2,697	2,939	▲241	▲8.2%	-
設備利用部門	110	110	0	0.2%	-
営業利益	▲2,156	▲2,426	270	-	-